

第9期  
中間  
株主通信

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

証券コード:6268



**Nabtesco**  
moving it. stopping it.

## Global Challenge : Advance to the Next Stage

—— 海外成長市場でさらなる飛躍へ ——

海外事業の強化・拡大とグローバル経営の推進、  
及び国内基盤の強化により、大グローバル競争時代を勝ち抜き、  
永続的な企業価値増大を目指す。

### 新中期経営計画基本方針

1. グローバル人材の育成・強化
2. 新興市場の攻略(海外事業のさらなる強化・拡大)
3. 国内での盤石な事業基盤強化
4. 構造変化(産業・社会)に即した新事業の推進
5. グローバル連結体制の確立

#### ● 精密機器事業主要戦略

- 津工場の生産能力増強。
- 太陽追尾駆動装置開発を加速。
- 世界販売拠点(日、米、欧、中)の強化。

#### ● 航空・油圧機器事業主要戦略

- 油圧機器  
グローバル生産拠点(日・中・タイ)の能力増強。
- 航空機器  
MROビジネスの拡大。米国への一部生産移管。  
自動化投資などによる生産抜本改革。

#### ● 輸送用機器事業主要戦略

- 鉄道車両用機器  
合弁会社による中国市場拡販および欧州市場への参入。
- 船用機器  
MRO\*ビジネスの拡大および中韓市場での拡販。
- 商用車用機器  
国内MRO\*ビジネスの拡大および新製品の拡販。  
\*MRO: Maintenance Repair Overhaul

#### ● 産業用機器事業主要戦略

- 自動ドア  
国内外サプライチェーン見直し。ギルゲン社(スイス)統合による世界4極での事業展開。
- 包装機  
中国大連現地法人(生産拠点)設立による中国市場シェア拡大。
- 専用工作機  
カスタマイズ製品の上市と市場シェア拡大。

## 産業用ロボットの需要拡大、 インフラ投資に伴う中国の建設機械需要などを受けて増収増益。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第9期中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)が終了いたしましたので、  
ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

**Q** 当中間期の概況について  
教えてください。

**A** 厳しい外部環境の中、  
前年同期比増収増益となりました。

当中間期は、世界経済全体では、欧州諸国の財政問題や中国での金融引き締めなど、警戒すべき事象がありながらも、中国をはじめとした新興国を中心に景気の拡大が続きました。国内では、東日本大震災によるサプライチェーン寸断からの復旧は急速に進んだものの、円相場の高止まりなどもあり、厳しい状況にありました。

当社にとっては、当中間期は、2014年3月期を最終年度とする中期経営計画がスタートして最初に迎える中間期でもありました。外部環境はこのような予断を許さない厳しい状況での船出となりましたが、当中間期における当社業績については、国内外の産業用ロボットの需要拡大や中国のインフラ投資に伴う建設機械需要などを受けて、売上高は前年同期比23.5%増収の976億円となりました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても増益と順調に推移しました。

新しい中期経営計画の初年度の中間期業績が、計画通りに推移できたことは、大変喜ばしく思っております。



## トップメッセージ

通期全体では、過去最高の業績となった前期をさらに上回る増収増益の見込みです。



**Q** 中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

**A** 地産地消を基本とした事業拡大のための布石を計画どおりに実施しています。

当社では、当期より、2014年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画『Global Challenge : Advance to the Next Stage』がスタートしました。このキャッチフレーズからもお分かりのとおり、海外の成長市場でのさらなる飛躍に向け、海外事業の強化・拡大とグローバル経営を推進するとともに、国内事業基盤を強化し、大グローバル競争時代を勝ち抜くことで、永続的な企業価値の増大を目指します。この中期経営計画期間は、積極的な投資・出資などを図ることで、長期的に3,000億円規模の売上を目指す企業集団に変わるための期間という位置づけです。最終年度である2014年3月期には、売上高2,400億円、営業利益313億円、営業利益率13%、ROE17%、ROA9.5%の経営数値目標を掲げています。これを実現するためにも、当中期経営計画期間中には過去にない大型の投資を計画しております。

すでに、2011年4月には、欧州を中心に自動ドア事

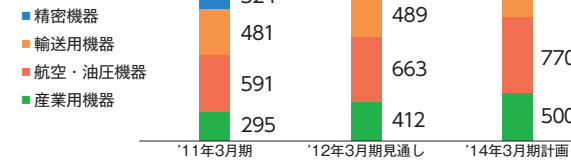
業で高いブランド力を有するスイスのギルゲン社を買収し、産業用機器事業における世界4極(日・米・欧・中)販売体制を構築しました。

油圧機器事業では、日・中・タイのグローバル生産拠点の能力増強を図るため、本年8月に中国重電大手の上海電気液圧気動有限公司との間に合弁会社設立に向けた契約を締結しました。約50億円の投資を通じて、今後2-3年以内に生産能力を現在の約3割増に引き上げる予定です。航空機関連では、調達と生産管理を一体運用する組織変更を行ったほか、ボーイング機の増産に対応するため、2014年度以降に航空機部品を米国工場にて本格生産することを決定しました。

輸送用機器事業においては、中国など新興国での高速鉄道網の整備の進展をにらんで2011年1月に設立した鉄道事業の中国合弁会社が、本年7月に起工式を実施しました。2012年の操業を目指し、現在は工場建物を建設中です。また新市場に参入するための新製品「ラック・スター」(ドア開閉装置)を投入し、今後ますます発展する中国鉄道網でのシェア拡大および鉄道の最大市場である欧州市場への参入を図ります。

また、中期経営計画における積極的な設備投資などの

計数計画  
セグメント別  
売上高  
(億円)



実行に向けては資金調達が必要でした。そこで、既存株主への配慮と資本コストを考慮した上で、2011年7月に100億円の長期借入金契約をシンジケーション方式で締結しました。

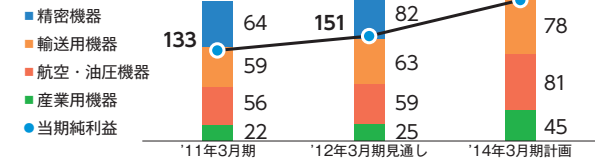
**Q** 通期の見通しについて教えてください。

**A** 通期全体では、過去最高の業績となった前期をさらに上回る増収増益の見込みです。

下半期以降の外部環境については、中国では、金融引き締めによる建機需要の縮小や高速鉄道事故の影響による鉄道事業計画の見直しが実施され、またタイでは、洪水によるサプライチェーンへの影響などが懸念されます。しかし、産業用ロボットの需要については今後も拡大が続くと予想しています。

下半期の業績につきましては前年同期比で、売上は増収を見込むものの、中国における建機需要の急激な減少に対応するための生産調整などをすでに行っている影響や、円高の影響により、利益面では減益を見込んでいます。しかし、2012年3月期の通期では、売上2,009億円、

計数計画  
セグメント別  
営業利益  
当期純利益  
(億円)



営業利益229億円、経常利益249億円、当期純利益151億円と、過去最高の営業利益・当期純利益を残した前期に対して増収増益を見込んでいます。

**Q** 最後に、株主の皆様への還元について教えてください。

**A** 中間配当金は1株当たり17円とさせていただきます。

当社の株主還元方針としては、株主の皆さまへの配当を連結ベースで配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指しています。

当中間期末の配当金は、前中間期末から1株当たり8円増の17円とさせていただきます。期末配当金についても、同17円を計画しており、通期全体では、前期比9円増配の34円を目標としています。

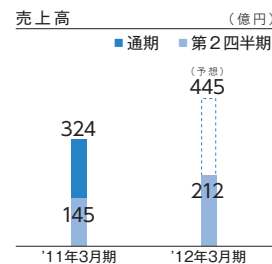
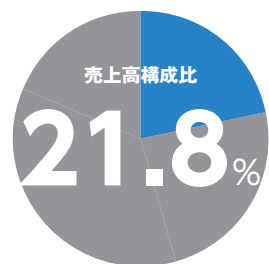
株主の皆さまにおかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

円相場の高止まりや欧州諸国の財政問題や金融問題による世界経済の影響、中国の金融引き締めなど、警戒すべき点はあるものの、中国をはじめとした新興国を中心に景気拡大が続き、すべてのセグメントで増収、増益となりました。

精密機器事業



事業内容 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置など



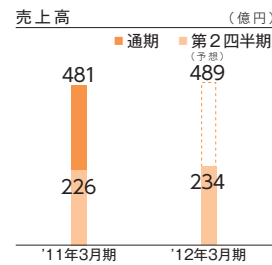
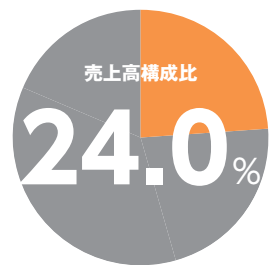
精密機器事業の売上高は前年同期比46.8%増加の212億円、営業利益は同23.5%増加の39億円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

輸送用機器事業



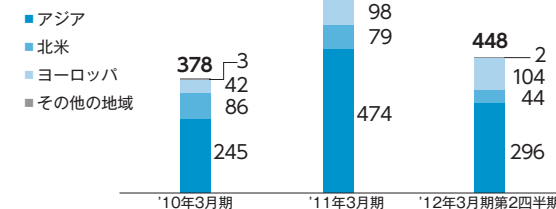
事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置など



輸送用機器事業の売上高は前年同期比3.9%増加の234億円、営業利益は同17.0%増加の31億円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けは堅調でしたが、東日本大震災による国内の納期ずれの影響もあり横ばいとなりました。商用車用機器については、震災以降のトラックメーカーの生産回復や新興国向け需要増が寄与し増収となりました。船用機器については、中国向け案件の増加が寄与し増収となりました。

海外売上高 (億円)

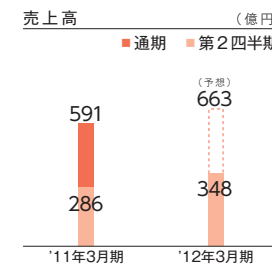
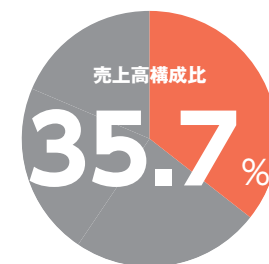


油圧機器の中国向け建設機械需要拡大、鉄道車両用機器の中国需要拡大などを背景にアジア向けが伸長。アジア向けの売上拡大および欧州ギルゲン社買収により海外売上比率は45.9%にまで上昇しました。

航空・油圧機器事業



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置など



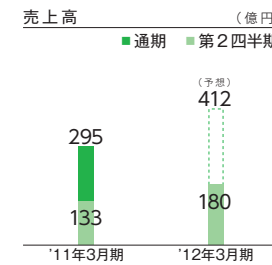
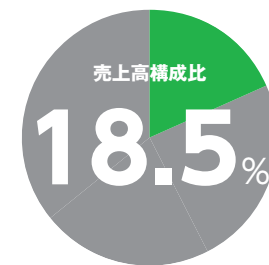
航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比21.8%増加の348億円、営業利益は同38.3%増加の39億円となりました。

油圧機器は、中国向けの建設機械需要が拡大し増収となりました。航空機器は、民需向けは堅調に推移したものの、為替影響および防衛需要向けの納期ずれの影響により減収となりました。

産業用機器事業



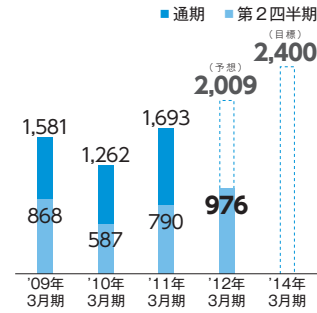
事業内容 建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械など



産業用機器事業の売上高は前年同期比35.0%増加の180億円、営業利益は同64.7%増加の12億円となりました。

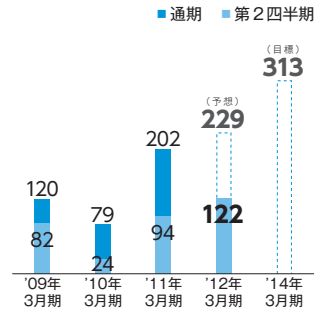
自動ドア関連機器は、国内需要については依然、横ばいにあるものの、スイスのギルゲン社買収が寄与し増収となりました。包装機械は、国内食品メーカーの設備投資が回復し増収となりました。

売上高 (億円)



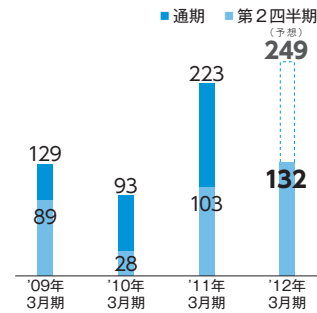
産業用ロボットの需要拡大、インフラ投資に伴う中国の建設機械需要、ギルゲン社買収などを受けて増収となりました。

営業利益 (億円)



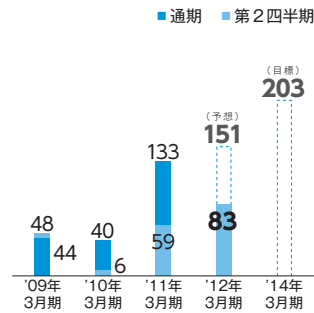
減価償却費の増加や円高の進行による為替の影響などがあつたものの、売上高の増加により増益となりました。

経常利益 (億円)



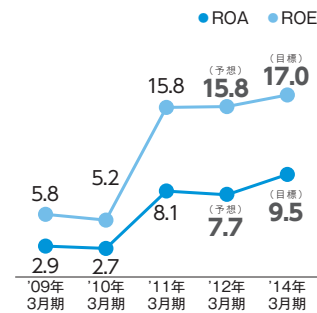
持分法適用関連会社の業績の悪化などがありました。営業利益の増加により増益となりました。

四半期(当期)純利益 (億円)



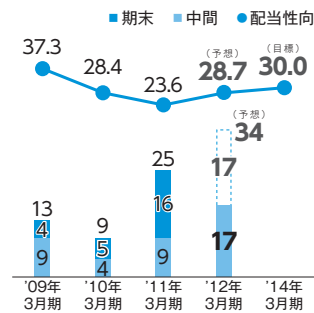
特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や解約補償金を前期に計上していたこともあり、増益となりました。

ROA/ROE (%)



ROA・ROEを意識した経営の推進をして2014年3月期末にROA9.5%、ROE17%を目指しています。

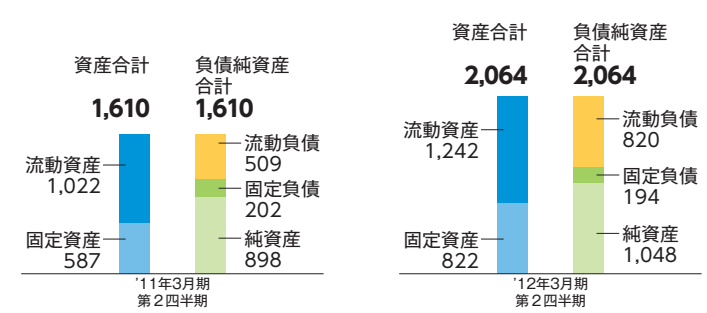
配当/配当性向 (円/%)



配当については、連結ベースの配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指しています。

年間配当は前期に比べ9円増配の34円を予定しています。

財政状態 (億円)

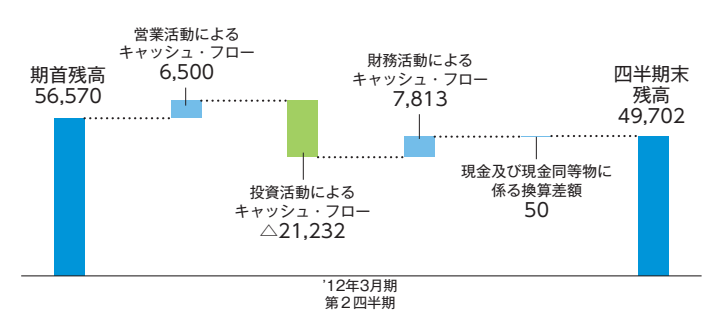


資産はギルゲン社買収によりのれん代が増加したため増加しました。

中期経営計画で予定している設備投資などを実行することを目的に、事業資金に充当するため借入による資金調達を行いました。そのため長期借入金が増加したことにより負債は増加しました。

純資産は増益に伴い利益剰余金が増加したため増加となりました。

キャッシュ・フローの状況 (百万円)



売上増による税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増加により営業活動によるキャッシュ・フローは増加となり、借入による資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

一方ギルゲン社買収により投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は減少しました。

設備投資額・研究開発費・減価償却費など (億円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期(見直し)	2012年~2014年累計額
設備投資額	91	48	63	195	380
研究開発費	41	37	39	45	150
減価償却費	58	54	53	76	—

TOPICS  
4月

自動ドア事業の買収

## 欧州で高いブランド力を誇る自動ドア事業のギルゲン社を買収

自動ドア事業の世界4極での事業展開体制の構築のため、スイスのKaba Holding AG社から同社の子会社であるKaba Gilgen AG社を買収し子会社化するとともに名称をGilgen Door Systems AGに変更しました。

TOPICS  
7月

2012年3月期第1四半期決算発表

## 「江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司」の起工式を挙げる

2011年1月に「今創集团有限公司」との合併にて設立された「江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司（中国江蘇州常州市）」において、本社工場の起工式が行われました。年内の完成を目指しています。

TOPICS  
5月2011年3月期 決算発表  
2011年3月期 決算説明会  
中期経営計画公表

## パリシップ2011に出展

船用カンパニーからディーゼルエンジン制御に重要な役割をもつ空気バルブとガバナアクチュエーターの展示を行いました。

TOPICS  
8月

本社移転

## CSR報告書 2011発行

当社を取り巻くステークホルダーの皆さまへの情報提供・コミュニケーションを目的とし、CSR報告書を発行しました。



CSR報告書2011

TOPICS  
6月

第8回 定時株主総会

## ワシントン大学との技術共同研究

米国のワシントン大学とFSMA\*を使った将来のアクチュエーターに関する共同研究を目的として、同大学内に研究センターを設立し、併せて当社の冠講座を開設することとなりました。

\*Ferromagnetic Shape Memory Alloy 磁場で変形する形状記憶合金

TOPICS  
9月

上海ビジネスサポートセンター業務開始

## フラットロスカダシリーズ「第5回キッズデザイン賞」を受賞

特に、「マンションや子どもが多い商業施設では有効な機能」として、自動ドア事故に多い引き込まれや指挟みを軽減することを目的としたデザインが評価されました。



フラットロスカドア・FIX

## 会社概要 (2011年9月30日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社
設立	2003年9月29日
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
資本金	100億円

従業員数	単体 2,017人 連結 4,904人
連結子会社	国内14社(他持分法適用会社6社) 海外27社(他持分法適用会社2社)

## 役員 (2011年9月30日現在)

取締役会	
取締役会長	松本和幸
代表取締役社長	小谷和朗
代表取締役専務取締役	坪内繁樹
常務取締役	三代洋右
常務取締役	今村雄二郎
取締役	今村正夫
取締役	青井博之
取締役	長田信隆
社外取締役	榎木一秀 (非常勤)

監査役会	
監査役	中村秀一
監査役	高橋信彦 (非常勤)
社外監査役	石丸哲也 (非常勤)
社外監査役	山田正彦 (非常勤)
社外監査役	三谷紘 (非常勤)

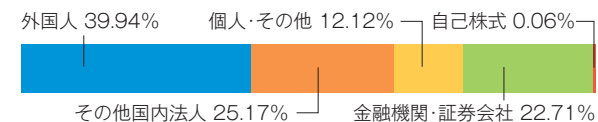
## 業務執行体制

最高経営責任者	小坪谷内和朗
専務執行役員	繁樹 (企画本部兼総務・人事部長)
常務執行役員	三代洋右 (住環境カンパニー社長)
常務執行役員	今村雄二郎 (技術部長)
常務執行役員	上岡忠志 (パワーコントロールカンパニー社長)
執行役員	片多博 (企画本部副本部長兼営業企画部長)
執行役員	今村正夫 (船用カンパニー社長)
執行役員	青井博之 (コンプライアンス部長)
執行役員	横山雄二 (ナブコダ(株)代表取締役社長)
執行役員	橋本正孝 (技術本部副本部長: 技術管掌)
執行役員	坂本本勉 (鉄道カンパニー社長)
執行役員	長田信隆 (航空宇宙カンパニー社長)
執行役員	國井重人 (パワーコントロールカンパニー副社長兼総務部長)
執行役員	吉川敏夫 (精機カンパニー社長)
執行役員	尼子清夫 (航空宇宙カンパニー副社長: マーケティング担当)
執行役員	伊牟田幸裕 (鉄道カンパニー神戸工場長)
執行役員	寺本克弘 (住環境カンパニー副社長兼計画部長)
執行役員	坂井宏彰 (上海納博特斯克液圧有限公司 総経理)
執行役員	十萬真司 (ナブテスコオートモティブ(株)代表取締役社長)
執行役員	藤本行康 (ナブテスコサービス(株)代表取締役社長)

## 株式状況 (2011年9月30日現在)

発行済株式の総数	127,212,607株
株主数	12,931名

## 所有者別株式数比率 (2011年9月30日現在)

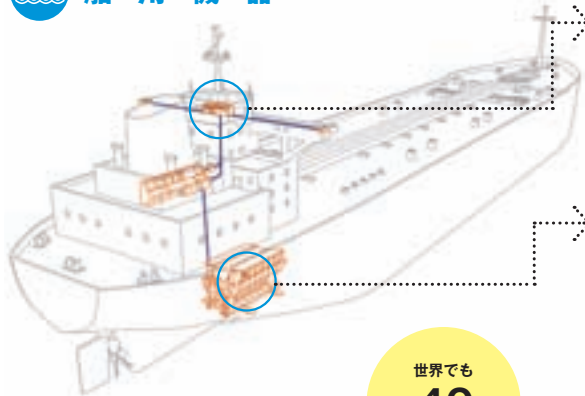


## 大株主 (2011年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
①株式会社神戸製鋼所	15,100	11.89
②日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,990	5.50
③日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,235	4.91
④東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.07
⑤JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,057	3.98
⑥STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,489	3.53
⑦帝人株式会社	4,469	3.52
⑧日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.16
⑨TAIYO FUND, L. P.	3,665	2.89
⑩RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT	3,649	2.87

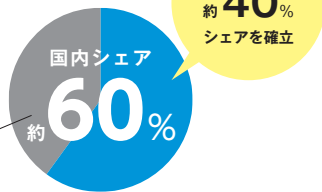


### 船用機器



船用エンジン  
遠隔制御システム  
市場シェア

その他企業群



### ● 製品紹介

#### 船用主推進遠隔制御装置

船用主推進機関を船橋、制御室より遠隔制御する装置です。主推進機関の回転数指令出力のほか、主推進機関の状態を監視する機能も装備しています。



#### 電子ガバナースystem

船用主推進機関の调速装置で、マイコン制御により運転状態に応じた最適な制御が可能です。



#### エンジニアリング事業

船用機器事業のコアである制御システム技術を利用して、船舶向け以外のエンジニアリング事業も行っています。生産ライン分野において、装置やプロセスラインの組替えを行う際の、配管や配線の切断・再接続作業を自動化するオートコネクタなどを核として、フレキシブルなプラントや生産システムを提案しています。



### ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

## ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号  
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171  
<http://www.nabtesco.com>



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。